

芦屋市議会議員

大原ゆうき

令和3年  
12月定例会特集

Blog

ブログ、日々更新中!

<https://oohara-yuuki.blog.jp/>

大原 裕貴

@ooharayuuki

## 最悪を防ぐためにも、ワクチン接種に関する公式情報の周知は徹底すべき

12月定例会一般質問「新型コロナウイルスワクチン接種における副反応に対する取扱いについて」より

### 現在の状況

- 厚生労働省によると、10代20代の男性について、ワクチン接種後に心筋炎や心膜炎の症状が出るがあると報告されている。
- 心筋炎や心膜炎自体は一般的な風邪と同じように日にち薬でも治ることが多い。
  - ➔ 炎症発生時に心臓に負担をかける運動を行った場合、不整脈などの症状を引き起こす可能性もある。
- 迷っていたなどの理由でこれからワクチンを接種する方が存在する。また、これから3回目の接種も続く
  - ➔ 副反応について、把握しておかなければならない状況が続く。
- 児童生徒は、体育やクラブ活動において、ワクチン接種後に心臓に負荷をかける運動を行う可能性がある。
  - ➔ 個人の行動について自粛を働きかけることは難しいが、児童生徒の学校内での行動については、ある程度コントロールすることができる。

### 質問要旨

- 接種券郵送時や接種会場などにおいて、厚労省通知をもう少し分かりやすく周知する必要はないか。
- ワクチンを接種した小中学生について、体育やクラブ活動の不参加を義務付ける。または強く促すなどの措置を講じ、ワクチン接種後のリスクをなるべく小さくすることはできないか。

### 当局答弁

- 市長答弁  
新型コロナワクチン接種後の心筋炎などの副反応に関する情報発信は、広報あしやおよび接種券時のお知らせ、接種会場でのリーフレット配布に加え、ホームページに厚生労働省やワクチン製造元の情報を用いて周知しているが、12月から3回目接種もスタートしているため、引き続き迅速・丁寧・正確な情報発信に加え、わかりやすさ・伝わりやすさについての工夫に努める。
- 教育長答弁  
新型コロナワクチン接種における副反応への注意喚起等は「保護者宛て新型コロナワクチンの接種に伴う出欠等の取り扱い」でお知らせしている。ワクチン接種後の副反応等について、児童生徒や保護者から相談があった場合には 今後も適切に対応していくとともに、副反応にかかわらず、子供一人一人の体調に考慮しながら教育活動を行っていく。

# 精緻な原因分析と対策を講じ、職員の残業時間の抑制へ

12月定例会一般質問「時間外勤務の抑制に対する取り組みについて」より

## 現在の状況

- 市長部局（事務方）の個人の年間最大残業時間を見ると、40時間超が半分以上になっている。
- 民間の調査によると、一般的な平均残業時間は月25時間程度。
- 超過勤務が増えると、間接的に市民サービスにも影響する。
- 過去5年間の推移では、同じような傾向が見て取れるため、超過勤務への対応が滞っていると推察される。
  - ➔ 超過勤務が増大している原因、ボトルネックが具体的に見えていない。
  - ➔ 原因が見えていないため、的確な対策を講じることが困難。

## 確認事項

- 平成28年度から令和2年度までの残業時間の状況を見る限り、この5年間は抜本的な解決が為されずに来ているように見受けられるが、市として、具体的な改善対策は講じてきたのか？
- 人口減少により、職員数が更に減少することも想像されるが、現状でもオーバーフローしている状況で、将来予測に対応できるのか？
- 行革で取り組み計画が出されているが、ボトルネックを捉えた上での対応が計画されているのか。

## 市長答弁

時間外勤務の縮減に対する取り組みは、働き方改革取り組み方針に基づき、庶務管理システムの導入による時間外勤務の管理の徹底や、職場を超えて業務上の課題を共有、解決する仕組みなどにより、組織全体としては改善が進んでいると考えているが、今年度より新行財政改革の取り組みである自立的な業務改善組織への変革プロジェクトにおいてワーキングチームを設置し、業務改善対象職場のボトルネックにかかる分析調査、改善案の策定、実装支援を行っている。

抜本的かつ効果的な縮減には、業務を定量的、定性的に把握する仕組みづくりを段階的に進め、DXの進展に適合する最適な組織づくりと人材配置、スクラップの徹底につなげる必要があると考えている。

## 思うこと

庁内でワーキングチームをつくり、ボトルネックの調査にあたっている点については、具体的な解決のための第一歩を進めようという意思を明確しようとしている意図は感じる。ただ、実際のデータを用いずに原因分析を進めた場合、職員の主観が多く含まれた分析になってしまう恐れがある。それが、実態と合致しているのであれば、適当な対策となる可能性が高いが、厳密には実態と異なる分析結果を招いてしまう可能性がある。

最終的には、職員の1日の業務に要した具体の時間を報告し、そのデータに基づく定量的分析を行う必要が生じることになる。全庁的な取り組みは難しいにしても、残業超過が目立つ部署に絞って定量的な分析対策を講じ、残業時間の抑制のためのマネジメントの実例をつくったほうが良いのではないかと考える。

### プロフィール

- 昭和59年(1984年)2月8日 芦屋生まれ (37歳)
- 伊勢幼稚園、シドニー日本人学校、関西学院中学部、関西学院高等部を経て関西学院大学経済学部を卒業。卒業後は民間企業でシステムエンジニアとして勤務。
- 平成27年、芦屋市議会議員選挙にて初当選。平成31年、再選(現在2期目)

### 出前報告会募集中!

お一人での座談でも、複数での報告会でもお気軽にお申し付けください!  
希望日時と人数、希望テーマ(あれば)を添えて電話 or メールにてご連絡ください。